

平成 24 年度

日置市教育委員会の点検・評価報告書

平成 25 年 3 月
日置市教育委員会

目 次

1	はじめに	1
(1)	制度の趣旨	1
(2)	点検・評価の対象	2
(3)	点検・評価の時期	3
(4)	点検・評価のフロー	4
2	教育委員の活動状況及び点検・評価結果	5
(1)	教育委員の活動状況（教育総務課）	5
(2)	学力向上に向けての取組（学校教育課）	8
(3)	地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進（学校応援団） （社会教育課）	10
(4)	教育委員による評価	12
(5)	外部評価委員による評価	14
3	参考資料	15
(1)	各担当課の評価シート	16
(2)	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	27

1 はじめに

(1) 制度の趣旨

日置市教育委員会は、日置市の基本目標を「夢をもち あしたをひらく心豊かな人づくり」とし、「21世紀を生き抜く知恵と健康な体、豊かな心を備え、生涯にわたって意欲的に自己実現を目指す市民」「伝統・文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養い、主体性、創造性、国際性を備えた市民」の実現を目指しています。

さらに基本目標を具現化するために、目指す方向として「～郷土の教育的な伝統や風土を生かした『風格ある教育』の推進～」を掲げ、6項目の重点を挙げ、取り組んでいます。

(1) きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進

(2) 文(芸術・学問)と武(心身の鍛練)の両立を重んじる教育の推進

(3) 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進

(4) 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進

(5) 協働社会によるまちづくりを重んじる生涯学習の推進

(6) 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進

国においては平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会は、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されています。

そこで、本市教育委員会では、これまで以上に効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、教育委員会の所管する主な事務事業の点検・評価を行うことにします。

(参考)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

(2) 点検・評価の対象

①教育委員の活動状況（毎年実施）

- ・ 定例及び臨時教育委員会の会議の状況
- ・ 定例・臨時教育委員会以外の活動状況

②教育委員会の所管する事務事業

日置市教育振興基本計画に掲げられた施策及び事務事業のうち、教育委員会が所管する事務事業とし、日置市行政評価で実施した自己評価の中から教育委員会事務局で協議し、教育委員会で選定します。

平成24年度においては「市民が知りたい分かりやすいテーマ」であり、しかも重要な施策であるにとらえている次の2項目を対象とします。

■本市がこれまで取り組んできた「学力向上に向けての取組の充実」

（教育振興基本計画 P 18）が鹿児島県「基礎・基本」定着度調査や全国学力・学習状況調査を踏まえ、どのような状況かを明らかにするために「学力向上に向けての取組の充実」を評価項目に選定しました。

■地域の子どもたちの健やかな成長は、地域の人々みんなの願いです。

学校の教育活動に地域の大人が多くかかわることで、充実した教育活動が行われると同時に、地域の絆の再構築や生涯学習の充実が図られます。地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進するしくみがどのような状況かを明らかにするために「地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進」（学校応援団）（教育振興基本計画 P 26）を評価項目に選定しました。

また、点検・評価を行う上では、下記の項目に留意します。

- 日置市が行う行政評価との整合性があること。
- 成果を重視した行政運営を行うため、事後評価を基本とすること。
- 評価の客観性、透明性を確保するための外部評価を導入すること。
- 評価の対象・方法は、毎年度見直しを行うこと。

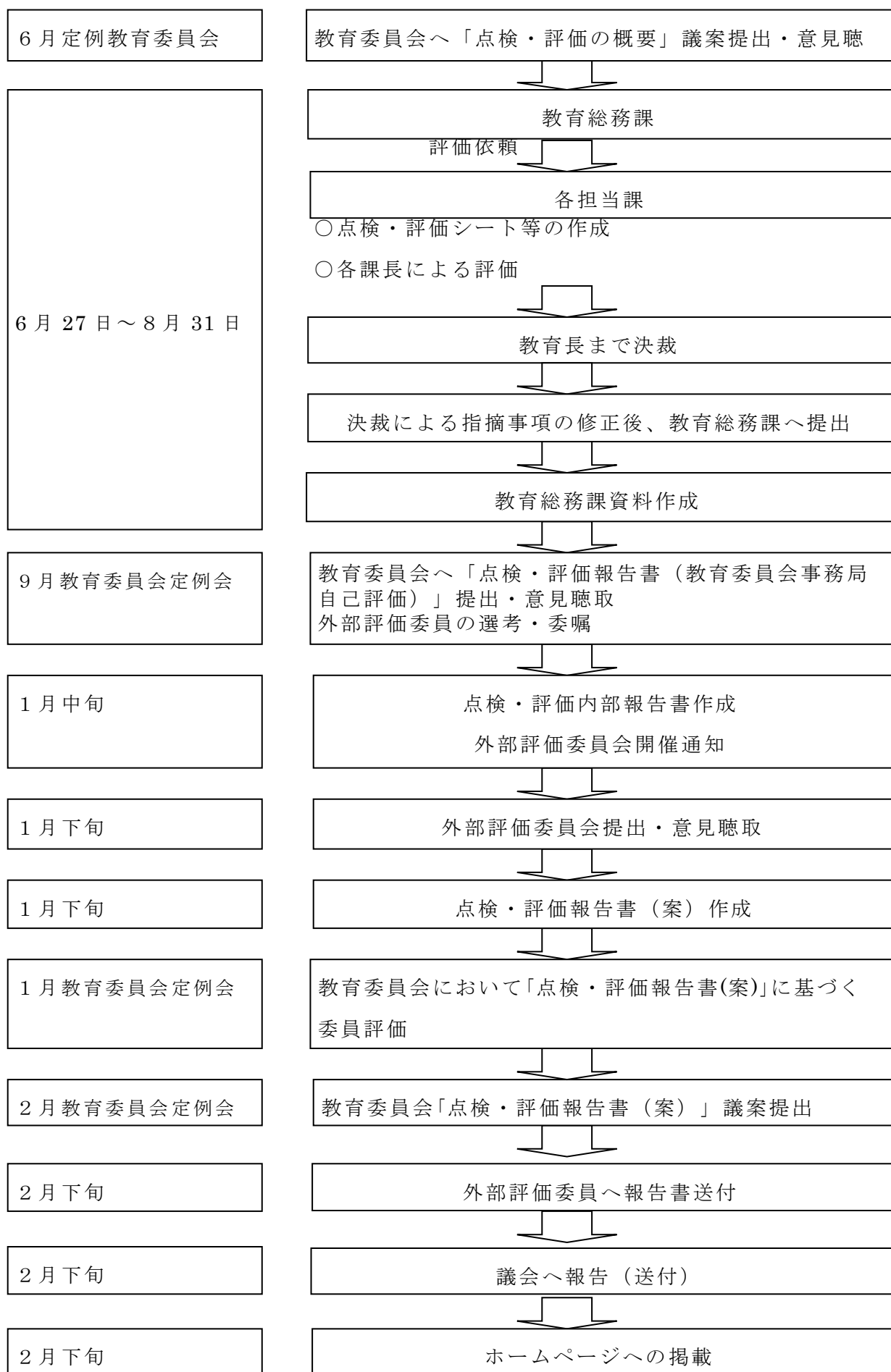
(3) 点検・評価の時期

翌年度事業に、点検・評価の結果を活用するために、翌年度予算編成前の毎年10月までに行う。

点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表

(4) 点検・評価のフロー



2 教育委員の活動状況及び点検・評価結果

(1) 教育委員の活動状況（教育総務課）

① 教育委員の選任状況

職名	氏名	職業	在任期間	就任年月日
委員長	南 妙子	無職	H21.6.11 ～ H25.6.10	H11.10. 1
委員長職 務代理者	留盛 浩一郎	会社役員	H23.6.11 ～ H27.6.10	H19. 6.11
委員	内村 友治	会社員	H24.6.11 ～ H28.6.10	H20. 6.11
委員	折田 智子	社会福祉 法人園長	H22.6.11 ～ H26.6.10	H22. 6.11
教育長	田代 宗夫	教育長	H21.6.11 ～ H25.6.10	H17. 6.11

※教育委員（教育長を含む）の任期は4年

② 会議の開催状況（平成 23 年度実績）

定例会	12 回（毎月）
臨時会	2 回

③ 審議状況

ア) 付議案件数

議案	27 件
請願	0 件
報告	16 件
協議	8 件

イ) 会議に付された主な案件

- ・教育施策に関する基本的な方針を定めるもの
- ・教育委員会規則の制定又は改廃のもの
- ・教育委員会事務局職員の任免のもの
- ・議会に提案する議案についての意見に関するもの
- ・奨学生採用に関するもの
- ・各種委員会の委員の委嘱に関するもの
- ・教育長の選任に関するもの
- ・教育に係る表彰に関するもの
- ・教育振興基本計画に関するもの

④ 学校訪問等

ア) 学校訪問

学校の状況を教育委員が直接見聞する機会として、学校訪問を実施し、学校長等と意見交換しました。

訪問日時	学校名
5月16日	永吉小学校※
5月30日	上市来小学校※
6月20日	土橋小学校※
6月27日	土橋中学校
7月4日	飯牟礼小学校
7月11日	鶴丸小学校
9月12日	吉利小学校※
11月14日	伊集院中学校※

※は鹿児島教育事務所との合同訪問

イ) 点検・評価項目の実施状況調査

点検・評価項目の事業がどのようにして実施されているのか視察を行い、学校長、教頭、教諭、担当職員と意見交換しました。

訪問日時	学校名
7月21日	日置市中央図書館
10月25日	上市来小学校

ウ) その他の訪問

市内学校行事や教育委員会が所管する行事等を参観し、地域の実態の把握に努めました。また、県、九州地区で開催される各種研修会に参加し、国や県の動向について研修しました。

訪問日時	件名	訪問日時	件名
4月6日	小・中学校入学式	8月26日	九州地区市町村教育委員会研修大会
4月8日	幼稚園入園式		
		転入教職員宣誓式	9月18日
4月15日	日置地区教委連絡協議会会計監査	9月25日	小学校運動会
		10月2日	小学校運動会
4月20日	県教育行政説明会	10月9日	各地域運動会
5月17日	県市町村教委連絡協議会定期総会	10月19日	陸上記録会
		10月23日	妙円寺詣り行事大会
5月19日	奨学生選考委員会（委員長）	10月29日	県市町村教委連絡協議会幹事会
		10月30日	地域文化祭（日吉・吹上）
5月22日	伊集院小運動会	11月1日	県市町村教育委員会研究協議会
5月23日	日置地区教委連絡協議会定期総会	11月3日	地域文化祭（東市来・伊集院）
		11月9日	音楽発表会（合同開催）
5月29日	伊作小運動会	12月3日	市生涯学習推進大会
6月25日	読書推進大会	1月3日	日置市成人式
7月3日	県民体育大会選考会	2月18日	南九州美術展特別賞受賞式
7月22日	地域水泳記録会	3月13日	中学校卒業式
7月29日	市教育講演会	3月16日	幼稚園卒業式
8月25日	九州地区市町村教育委員会研修大会	3月22日	小学校卒業式

(2) 学力向上に向けての取組（学校教育課）

ア) 担当課による評価

【現状と課題】

本市の児童生徒の学力は、「基礎・基本」定着度調査の結果では、概ね県平均に対して同等かあるいは上回っている状況です。小学校と中学校では、中学校の学力が若干低い状況です。

【これからの施策の方向性】

小中連携を更に進め、学力向上へ向けた取組を推進するために、「のびゆくひおきっ子事業」を柱にした学力向上策を推進していきます。

【評価項目を取り巻く環境】

新学習指導要領の全面実施は、小学校が平成23年度から、中学校が平成24年度から行われています。そのため、基礎的・基本的内容の習得とそれを生かした思考力・判断力・表現力の育成を主体とした授業の改善が求められています。本市の児童生徒は、思考力・表現力等に課題が見られます。その力を育成するために、9年間を見通した指導が必要であり、小中学校の連携が更に重要になります。また、学校間の差や個人の差なども縮めていく必要もあります。このような課題解決は、学校だけでなく、地域・家庭との連携も必要です。

【成果を測定する指標】

事務事業名	評価の対象となる項目	22年度実績値
鹿児島県「基礎・基本」定着度調査	県の平均率を上回っている教科数（小学校5年生）	2
	県の平均率を上回っている教科数（中学校1年生）	5
	県の平均率を上回っている教科数（中学校2年生）	5
学習指導アシスタント派遣事業	学習指導アシスタントの確保	52
	年間派遣回数	611
	指導研修会の回数	4
教職員の資質向上	校内研修講師派遣	82
	日置市学校教職員派遣研修	11
小中連携	中学校区ごとの連携研修会の立ち上げ	7
	中学校区ごとの連携研修会の回数	3

【個別事業の評価】

事務事業名	評価の対象となる項目	22実績値	23目標値	23実績値	評価	
					達成度	方向性
鹿児島県 「基礎・基本」定着度 調査	県の平均率を上回っている 教科数（小学校5年生）	2	3	4	A	a
	県の平均率を上回っている 教科数（中学校1年生）	5	5	5	A	a
	県の平均率を上回っている 教科数（中学校2年生）	5	5	3	B	a
学習指導ア シスタント 派遣事業	学習指導アシスタントの確保	52	40	45	B	a
	年間派遣回数	611	500	472	B	a
	指導研修会の回数	4	4	4	A	a
教職員の資 質向上	校内研修講師派遣	82	80	74	B	a
	日置市学校教職員派遣研修	11	10	9	B	a
小中連携	中学校区ごとの連携研修会 の立ち上げ	7	7	7	A	a
	中学校区ごとの連携研修会 の回数	3	3	3	A	a

【評価】

達成度	
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。
方向性	
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。

【全体評価】

評価項目の各事業は概ね成果をあげていると認められますが、目標値に達していない事業が全体の半数に及んでいます。

【担当課総評】

教職員一人一人の授業力を向上させ、教員としての資質を更に高めていくためには、本市の学力の実態に基づいた課題を解決することが必要です。そこで、本市は「学力向上重点5項目」を設定し、各学校で具体策を検討し、共通実践していくようにしています。

また、小学校と中学校の連携を更に深めるために、平成24年度から「のびゆくひおきっ子事業」を立ち上げ、高校との連携も図りながら、重点5項目を中心とした取組を推進し、本市全ての中学校区で研究を進めています。今後も、学力向上の取組をP D C Aサイクルで見直し、児童生徒の学力向上に努めていきます。

さらに、社会教育課と連携し、市民総ぐるみの読書活動を学校の中でも積極的に推進し、多様な読書活動を通して、思考力・表現力の育成に努めていきます。

(3) 地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進〈学校応援団〉(社会教育課)

ア) 担当課による評価

【現状と課題】

これまでも、本市では地域、家庭、学校が連携して青少年の健全育成に取り組んできました。特に学校を支援するボランティアの方々によって、学習支援や環境整備、安全確保等の実践があり、地域全体で子どもを守り育てる雰囲気が高まってきています。

【これから施策の方向性】

地域の子どもたちの健やかな成長を図るために、地域の子どもを地域で育てる気運を高め、地域住民が、より学校への関心を持つことにより、地域に根差した開かれた学校づくりを推進します。

地域の教育力の向上を図るために、自分の知識や技能、生涯学習で学んだ成果などを学校応援団の活動の中で生かす機会と場を提供します。

【評価項目を取り巻く環境】

本市では、学校を地域で支えていこうとする気風があり、学校での様々な場面で支援活動が行われています。

年々、充実・進展する生涯学習の観点からも、身に付けた知識や技能等を生かす場として、学校応援団のしくみが必要です。

【成果を測定する指標】

事務事業名	評価の対象となる項目	22実績値
学校応援団本部・コーディネーター設置	学校応援団推進本部会の開催回数	1
	地域本部の設置数	1
	コーディネーター人員	0
	コーディネート件数	0
学校応援団事業の周知・啓発	各種会合、研修会での周知・啓発回数	2
	学校応援団ボランティア便り発行回数	0
地域、学校と連携した学校支援の実施	教育活動での実践回数（見守り活動以外）	0
	教育活動での実践延べ人員（見守り活動）	0
	学校応援ボランティアの登録者数	400

【個別事業の評価】

事務事業名	評価の対象となる項目	22実績値	23目標値	23実績値	評価	
					達成度	方向性
学校応援団本部・コーディネーター設置	学校応援団推進本部会の開催回数	1	1	1	A	a
	地域本部の設置数	1	4	4	A	a
	コーディネーター人員	0	5	5	A	a
	コーディネート件数	0	26	0	C	b
学校応援団事業の周知・啓発	各種会合、研修会での周知・啓発回数	2	10	10	B	b
	学校応援団ボランティア便り発行回数	0	2	2	A	b
地域、学校と連携した学校支援の実施	教育活動での実践回数(見守り活動以外)	0	130	293	A	b
	教育活動での実践延べ人員(見守り活動)	0	5000	13218	A	a
	学校応援ボランティアの登録者数	400	600	887	A	b

【評価】

達成度	
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。
方向性	
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。

【全体評価】

評価項目の各事業は概ね成果をあげていますが、事業によっては達成度の向上又は方向性の見直しが必要です。

【担当課総評】

学校応援団本部並びにコーディネーターの設置は、概ね方向性は良いですが、コーディネーターの資質向上や具体的な支援については、今後検討する必要があります。

学校応援団事業の周知・啓発については、ほぼ目標が達成できたと考えていますが、今後はボランティア活動の事例紹介を積極的に行っていく必要があります。

学校での人材活用は、教育課程への位置付けや必要な人材確保等課題があります。ボランティア登録をした方々の活用方法について研究する必要があります。

(4) 教育委員による評価

① 教育委員の活動状況（教育総務課）

市内学校行事や教育委員会が所管する行事等を参観し、地域の実態の把握に努め、県、九州地区で開催される各種研修会に参加し、県や国の動向について積極的に研修を行った。

また、前年度の点検評価項目であった「体力向上に向けての取組」については上市来小学校を訪問し、授業を参観、「市民総ぐるみの読書活動の推進」については、中央図書館を訪問し、施策の概要について担当職員のヒアリングを行うなど実態把握に努めた。

今後は、形式的な学校訪問以外にも学校現場の教員と話し合う場の設定も必要ではないかと考える。

最後に教育を取り巻く環境は、いじめに対する対応をはじめとして、あり方自体が議論されている。これらの様々な問題に真摯に向き合い、職責の重さを自覚し、日頃から学校や地域と連携し、問題解決する必要がある。

② 学力向上に向けての取組（学校教育課）

本市の基礎学力については県平均に対し、同等あるいは上回っている状況にあるが、「のびゆくひおきっ子事業」を柱に学力向上の推進と更なる拡充に向けた取組を期待したい。

また、研究公開等に積極的に参加させ、指導方法を工夫させるなど教職員の資質向上を図り、児童生徒が学習を好きになる取組も充実させてほしい。

さらには、60・90運動を家庭と学校が一体となって実践する必要も感じる。

③ 地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進〈学校応援団〉（社会教育課）

現在、各地域においては子どもを守り育てる環境作りが整いつつあると感じている部分もあるが、地域も学校に積極的に参画し、学校も地域に積極的に参画する必要があると思う。学校応援団については、まず、学校自身の努力や意識改革が必要であるとは言うまでもないが、授業時数との関連や地域の現状なども考慮していくことが必要である。

④ 総評

今回の点検評価項目である「学力向上に向けての取組」と「地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進〈学校応援団〉」については、概ね成果を上げていると評価する。2つの点検項目については、学校教育と社会教育が一体となった取組の必要性を感じる。のびゆくひおきっ子事業や学校応援団は始まったばかりの事業であるが、学校教育と社会教育の一層の連携を図り、充実発展することを期待したい。

(5) 外部評価委員による評価

①外部評価委員会の開催状況

- ・開催日時 平成25年1月30日(水) 14時00分～15時00分
- ・開催場所
- ・出席者 評価委員 森永忠秋委員 下笠政文委員 西陽三委員
永井章子委員
- ・説明のための出席者等
(教育長)田代宗夫 (教育次長)富迫克彦 (教育総務課長)内田隆志
(学校教育課長)片平理 (社会教育課長)今村義文 (社会教育主事)
山田哲夫 (教育総務係長)宮前敏和
- ・内容

- (1) 開会
- (2) 委嘱状交付
- (3) 教育長あいさつ
- (4) 教育委員会の点検・評価について(概要説明)
- (5) 点検・評価結果について(評価項目の説明)
 - ①教育委員の活動状況(教育総務課)
 - ②学力向上に向けての取組(学校教育課)
 - ③地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進(学校応援団)(社会教育課)
 - ④教育委員による評価(教育総務課)
- (6) 閉会

②外部評価委員による評価結果

学力向上に向けての取組については、基礎基本の定着が図られていると感じる。平成24年度から高等学校の教員も参画した「のびゆくひおきっ子事業」をスタートさせ、日置市の小・中・高が連携し、実践研究が進んでいる。今後の本事業の充実発展を期待したい。また、本事業にとどまらず、他の様々な場面での高等学校との連携や教員の派遣など工夫されることを期待したい。

学校応援団については、制度の周知が更に必要であり、通学路の見守り活動以外のボランティアの可能性を研究する必要があると思われると同時に、学校現場自らが積極的に活用方法を探る努力も必要である。

3 参考資料

(1) 各担当課の評価シート

教育委員会活動の点検・評価総括表

【担当課による評価総括表】

担当課	学校教育課
-----	-------

点検評価項目	学力向上に向けての取組								
1 評価項目の現状・考え方等	<p>【現状】 本市の児童生徒の学力は、「基礎・基本」定着度調査の結果では、概ね県平均に対して同等かあるいは上回っている状況です。小学校と中学校では、中学校の学力が若干低い状況です。</p> <p>【今後の施策の方向性】 小中連携を更に進め、学力向上へ向けた取組を推進するために、「のびゆくひおきっ子事業」を柱にした学力向上策を推進していきます。</p>								
2 評価項目を取り巻く環境	<p>新学習指導要領の全面実施は、小学校が平成23年度から、中学校が平成24年度から行われています。そのため、基礎的・基本的内容の習得とそれを生かした思考力・判断力・表現力の育成を主体とした授業の改善が求められています。本市の児童生徒は、思考力・表現力等に課題が見られます。その力を育成するために、9カ年間を見通した指導が必要であり、小中学校の連携が更に重要になります。また、学校間の差や個人の差なども縮めていく必要もあります。このような課題解決は、学校だけでなく、地域・家庭との連携も必要です。</p>								
4 担当課による評価結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td>評価項目の各事業は順調に推移しており、現状の取り組みで良い。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td>評価項目の各事業は概ね成果をあげているが、事業によっては達成度の向上又は方向性が見直しが必要である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価項目の各事業の進捗に遅れが見られ、効果の低い事業を見直す必要がある。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価項目の各事業の効果が低く、抜本的に見直す必要がある。</td> </tr> </table> <p>※該当する項目に○を記入してください。</p>		評価項目の各事業は順調に推移しており、現状の取り組みで良い。	○	評価項目の各事業は概ね成果をあげているが、事業によっては達成度の向上又は方向性が見直しが必要である。		評価項目の各事業の進捗に遅れが見られ、効果の低い事業を見直す必要がある。		評価項目の各事業の効果が低く、抜本的に見直す必要がある。
	評価項目の各事業は順調に推移しており、現状の取り組みで良い。								
○	評価項目の各事業は概ね成果をあげているが、事業によっては達成度の向上又は方向性が見直しが必要である。								
	評価項目の各事業の進捗に遅れが見られ、効果の低い事業を見直す必要がある。								
	評価項目の各事業の効果が低く、抜本的に見直す必要がある。								
5 担当課による総評	<p>教職員一人一人の授業力を向上させ、教員としての資質を更に高めていくためには、本市の学力の実態に基づいた課題を解決することが必要です。そこで、本市は「学力向上重点5項目」を設定し、各学校で具体策を検討し、共通実践していくようにしています。</p> <p>また、小学校と中学校の連携を更に深めるために、平成24年度から「のびゆくひおきっ子事業」を立ち上げ、高校との連携も図りながら、重点5項目を中心とした取組を推進し、本市全ての中学校区で研究を進めています。今後も、学力向上の取組をP D C Aサイクルで見直し、児童生徒の学力向上に努めていきます。</p> <p>さらに、社会教育課と連携し、市民総ぐるみの読書活動を学校の中でも積極的に推進し、多様な読書活動を通して、思考力・表現力の育成に努めていきます。</p>								

事務事業評価一覧

事務事業名	評価の対象となる項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値	評価	
					達成度	方向性
鹿児島県「基礎・基本」定着度調査	県の平均率を上回っている教科数（小学校 5 年生）	2	3	4	A	a
	県の平均率を上回っている教科数（中学校 1 年生）	5	5	5	A	a
	県の平均率を上回っている教科数（中学校 2 年生）	5	5	3	B	a
学習指導アシスタント派遣事業	学習指導アシスタントの確保	52	40	45	B	a
	年間派遣回数	611	500	472	B	a
	指導研修会の回数	4	4	4	A	a
教職員の資質向上	校内研修講師派遣	82	80	74	B	a
	日置市学校教職員派遣研修	11	10	9	B	a
小中連携	中学校区ごとの連携研修会の立ち上げ	7	7	7	A	a
	中学校区ごとの連携研修会の回数	3	3	3	A	a

【評価】

達成度	
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。
方向性	
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課 学校教育課

点検評価項目	学力向上に向けての取組			
事業名	鹿児島県「基礎・基本」定着度調査			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 基礎的・基本的な内容及びそれらを活用する力について、市内の全小・中学校を対象に調査を行う。その客観的なデータに基づき定着度状況を把握し、各学校での指導法改善の取組を支援し、児童生徒の基礎学力の向上を図る。 調査対象：小学校第5学年、中学校第1学年、中学校第2学年 調査内容：小学校（国語、社会、算数、理科） 中学校（国語、社会、数学、理科、英語）</p> <p>【事業の概要】 本市の小・中学生の基礎学力（社会生活を営む上での最低限必要な知識や技能等）の定着状況を把握するための調査を1月に実施</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	県の平均率を上回っている教科数(小学校5年生)	2	3	4
	県の平均率を上回っている教科数(中学校1年生)	5	5	5
	県の平均率を上回っている教科数(中学校2年生)	5	5	3
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	本市の児童生徒の基礎学力の定着状況把握に有効である。	
	必要性	◎	実態把握に基づいて、効果的な指導が行える。	
	効率性	○	各学校の状況を把握することができる。	
	公平性	○	全校一斉実施のため、公平を保っている。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	0 千円	平成24年の取組み	各学校において、調査結果に基づいて、具体策を立て学習指導に役立てる。また、本市の学力の実態把握により課題を明確にし、学力向上策に生かす。	
5 評価	評価理由			
	達成度	B	目標値に達成してない教科もあるが、下回っている教科もあまり差がない。今後も県平均通過率を指標としていきたい。	
	方向性	a	全県的な実施のため、客観的なデータを得ることができる。経年比較など取組の方向性を検証することができる。	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課

学校教育課

点検評価項目	学力向上に向けての取組			
事業名	学習指導アシスタント派遣事業			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 日置市内の複式学級を有する小学校において、鹿児島大学教育学部の学生が学習指導アシスタントとして、補助的に児童の学習にかかわることにより、学習内容の習得を深まりのあるものにする。 教員志望学生が、鹿児島県の小学校で数多く実施されている複式学級の学習にかかわることにより、将来に向けて必要とされる資質の向上を図る。</p> <p>【事業の概要】 複式学級を有する小学校における学習指導アシスタントの活用及び実践</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	学習指導アシスタントの確保	52	40	45
	年間派遣回数	611	500	472
	指導研修会の開催（事前ガイダンス含む）	4	4	4
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	本市の複式学級を有する小学校の学習指導の充実に役立つ	
	必要性	◎	学習指導のアシスタントの補助により、学習内容の定着が図られる。	
	効率性	○	教育実習終了済みの学生に依頼するために前期・後期で人数に違いがある。	
	公平性	○	学生の希望日・交通手段等により、派遣校の決定を行う。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	1,280 千円	平成 24 年の取組み	「学習指導アシスタントの手引」（日置市教育委員会作成）を全てのアシスタント・学校に配布し、指導法・活用法について充実を図り、複式学級を有する学校の児童の学力向上に努めたい。	
5 評価	評価理由			
	達成度	B	目標値に達成してない項目はあるが、着実に効果は上がってきている。	
	方向性	a	今後も鹿児島大学と連携を図り、複式学級の学習指導の充実を継続していく。	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課 学校教育課

点検評価項目	学力向上に向けての取組			
事業名	教職員の資質向上			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 市内の教職員の資質を高めることにより、学習指導や生徒指導などの各学校の教育目標の具現化及び学校の課題解決を図る。また、教職員一人一人の学習指導における指導力を向上させることにより、本市の学力向上をより一層高めるようにする。</p> <p>【事業の概要】 校内研修会に指導主事及び外部講師を派遣することにより、授業研究を更に深まりのあるものにする。また、学校教職員派遣研修で県外の先進校の研究公開等に参加させることにより、学校の課題を解決させるようにする。</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	校内研修講師派遣	81	80	74
	日置市学校教職員派遣研修	11	10	9
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	校内研修が深まり、教職員の授業力向上につながる。	
	必要性	◎	授業力を向上させることは、本市の学力向上に必要である。	
	効率性	○	先進校での研修内容を広く学校の教職員に報告することで効率的に深めることができる。	
	公平性	○	希望する学校や職員を対象としたもので公平である。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	666 千円	平成 24 年の取組み	各学校において、調査結果に基づいて、具体策を立て、学習指導に役立する。また、本市の学力の実態を把握することにより課題を明確にし、学力向上策に生かす。	
5 評価	評価理由			
	達成度 方向性	A	指導主事や専門的な講師の派遣により、各学校の課題解決に寄与することができ、本市全体の授業力を高めることができた。	
		a	指導主事だけでなく、より専門的な内容については、外部講師を派遣することにより、学校の課題解決につなげることができた。	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課

学校教育課

点検評価項目	学力向上に向けての取組			
事業名	小中連携			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 小学校6年間、中学校3年間ではなく、義務教育9年間の教育活動を体系的に捉え、子どもたちの心身の発達や中1ギャップに見られる小中との接続を円滑にしていく。</p> <p>【事業の概要】 小中の連携を図るために、中学校区ごとに連携研修会を行い、学力・生徒指導等の諸課題について協議する機会を設ける。</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	中学校区ごとの連携研修会の立ち上げ	7	7	7
	中学校区ごとの連携研修会の回数	3	3	3
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	中学校区ごとの開催なので、共通した課題で研修を深めることができる。	
	必要性	◎	中1ギャップなどの解消のために情報を共有することができる。	
	効率性	○	各学校の研修との関連を更に図る必要がある。	
	公平性	○	全ての中学校区を対象としている。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	0 千円	平成24年の取組み	平成24年度からは「のびゆくひおきっ子事業」として、各中学校区の連携の内容を発表する場を設け、高校との連携も推進していく。	
5 評価	評価理由			
	達成度	A	実態に基づいて課題を設定し、共通した内容で研修を推進することができた。	
	方向性	a	今後も継続して小学校と中学校の連携を推進し、児童生徒の実態を確実に把握し、課題の解決につなげていくようにする。	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

教育委員会活動の点検・評価総括表
【担当課による評価総括表】

担当課 学校教育課

点検評価項目	地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進（学校応援団）	
1 評価項目の現状・考え方等	<p>【現状】 これまでも、本市では地域、家庭、学校が連携して青少年の健全育成に取り組んできました。特に学校を支援するボランティアの方々によって、学習支援や環境整備、安全確保等の実践があり、地域全体で子どもを守り育てる雰囲気が高まってきています。</p> <p>【今後の施策の方向性】 地域の子どもたちの健やかな成長を図るために、地域の子どもを地域で育てる気運を高め、地域住民が、より学校への関心を持つことにより、地域に根差した開かれた学校づくりを推進します。 地域の教育力の向上を図るために、自分の知識や技能、生涯学習で学んだ成果などを学校応援団の活動の中で生かす機会と場を提供します。</p>	
2 評価項目を取り巻く環境	<p>本市では、学校を地域で支えていこうとする気風があり、学校での様々な場面で支援活動が行われています。 年々、充実・進展する生涯学習の観点からも、身に付けた知識や技能等を生かす場として、学校応援団のしくみが必要です。</p>	
4 担当課による評価結果		評価項目の各事業は順調に推移しており、現状の取り組みで良い。
	○	評価項目の各事業は概ね成果をあげているが、事業によっては達成度の向上又は方向性の見直しが必要である。
		評価項目の各事業の進捗に遅れが見られ、効果の低い事業を見直す必要がある。
		評価項目の各事業の効果が低く、抜本的に見直す必要がある。
※該当する項目に○を記入してください。		
5 担当課による総評	<p>学校応援団本部並びにコーディネーターの設置は、概ね方向性は良いですが、コーディネーターの資質向上や具体的な支援については、今後検討する必要があります。</p> <p>学校応援団事業の周知・啓発については、ほぼ目標が達成できたと考えていますが、今後はボランティア活動の事例紹介を積極的に行っていく必要があります。</p> <p>学校での人材活用は、教育課程への位置付けや必要な人材確保等課題があります。ボランティア登録をした方々の活用方法について研究する必要があります。</p>	

事務事業評価一覧

事務事業名	評価の対象となる項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値	評価	
					達成度	方向性
学校応援団本部・コーディネーター設置	学校応援団推進本部会の開催回数	1	1	1	A	a
	地域本部の設置数	1	4	4	A	a
	コーディネーター人員	0	5	5	A	a
	コーディネート件数	0	26	0	C	b
学校応援団事業の周知・啓発	各種会合、研修会での周知・啓発回数	2	10	10	B	b
	学校応援団ボランティア便り発行回数	0	2	2	A	b
地域、学校と連携した学校支援の実施	教育活動での実践回数（見守り活動以外）	0	130	293	A	b
	教育活動での実践延べ人員（見守り活動）	0	5000	13218	A	a
	学校応援ボランティアの登録者数	400	600	887	A	b

【評価】

達成度	
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。
方向性	
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課

学校教育課

点検評価項目	地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進（学校応援団）			
事業名	学校応援団本部・コーディネーター設置			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 学校応援団事業の趣旨、内容等を協議し、地域や学校が一体となった取組を進めるために推進本部を設置する。</p> <p>【事業の概要】 年度当初に市学校応援団推進本部会を開催するとともに、地域コーディネーターを活用して学校応援団事業を展開する。</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	学校応援団推進本部会の開催回数	1	1	1
	地域本部の設置数	1	4	4
	コーディネーター人員	0	5	5
	コーディネート件数	0	26	0
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	学校応援団事業の啓発・体制づくりに有効である。	
	必要性	◎	学校応援団事業を円滑に推進するために設置が必要である。	
	効率性	○	推進本部と地域本部との連携をさらに図っていく。	
	公平性	○	各地域での体制づくりに役立っている。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	0 千円	平成 24 年の取組み	一層の啓発・周知を進めていく。また、地域コーディネーターの取り組むべき内容等を共通理解する。	
5 評価	達成度	A	年 1 回の推進本部会議開催と周知が十分行われた。	
	方向性	a	推進本部と地域本部が連携し、地域や学校が一体となった体制づくりができた。	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課

学校教育課

点検評価項目	地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進（学校応援団）			
事業名	学校応援団事業の周知・啓発			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 学校応援団事業の趣旨、内容等を周知し、地域による学校支援の気運を高めるよう</p> <p>【事業の概要】 学校応援団事業についての各種会合、研修会等での周知・啓発を図る。 学校応援団ボランティア便りの発行</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	各種会合、研修会での周知・啓発回数	2	10	10
	学校応援団ボランティア便り発行回数	0	2	2
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	学校応援団事業を周知するために大変有効である。	
	必要性	◎	地域への周知により学校応援団事業を円滑に推進できた。	
	効率性	○	市広報誌、ボランティア便り等効率的に広報できた。	
	公平性	○	全市民への広報が行き届いた。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	0 千円	平成 24 年の取組み	学校応援団の活動紹介を随時行う。ボランティア便りを充実させる。	
5 評価	評価理由			
	達成度	A	周知・啓発が行き届いた。	
	方向性	b	ボランティア活動の紹介が詳しくできた。さらに、事業の周知・協力等啓発の工夫が必要	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

教育委員会活動の点検・評価シート

担当課

学校教育課

点検評価項目	地域、家庭、学校と連携した社会教育の推進（学校応援団）			
事業名	地域、学校と連携した学校支援の実施			
1 事業の目的、概要等	<p>【事業の目的】 地域の人材を活用し、学校教育の充実に資する。 学校応援団へ登録してもらい、人材を確保する。</p> <p>【事業の概要】 学校での地域人材の活用を促し、学校教育の充実に資する。 学校応援団の登録者を増やし、地域人材を確保する。</p>			
2 成果指標	指標項目	22 実績値	23 目標値	23 実績値
	教育活動での実践回数（見守り活動以外）	0	130	293
	教育活動での実践延べ人員（見守り活動）	0	5000	13218
	学校応援ボランティアの登録者数	400	600	887
3 事業の分析	分析結果	理由		
	有効性	◎	地域人材の活用が図られる。	
	必要性	◎	地域で学校を支援する気運づくりに必要である。	
	効率性	△	学校での活用の仕方を充実する必要がある。	
	公平性	○	ボランティアの登録が進んだ。	
※優◎良○可△不可×				
4 予算等	196 千円	平成 24 年の取組み	学校内での人材活用（特に授業等）を促進する。	
5 評価	評価理由			
	達成度	B	授業等、学校内での活用度合に学校間のばらつきがあった。	
	方向性	b	人材活用の流れやコーディネーターの活用等の検討が必要である。	
【評価】				
達成度				
A	目標値に対して、実績値が同じか改善されている。			
B	目標値に対して、実績値が若干下回っている。			
C	目標値に対して、実績値が相当下回っている。			
方向性				
a	現状の取り組みの方向性は良く、このまま事業を継続する。			
b	現状の取り組みの方向性は良いが、事業の手法の改善が必要である。			
c	事業の統廃合を含めた見直しが必要である。			

(2) 日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

(趣旨)

第 1 条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成21年4月1日から施行する。